

「平成の政治改革」を考える(4)

平野 貞夫
元参議院議員

政治と宗教を考えるシンポジウム

8月5日、「安倍元総理銃撃事件から一年——カルトと政治の癒着根絶を」をテーマとするシンポジウムが、東村山市民センターで開かれ筆者もシンポジストとして参加した。

全国霊感商法対策弁護士連絡会(全国弁連)の代表世話人・山口広弁護士が、「旧統一教会問題、それにどう対処するか」を講演。私が「創価学会・公明党指南役が語る創価・公明そして自公連立政権の罪」を話し、最後に主催者の乙骨正生氏の司会で3人が「衆院解散総選挙を視野に政治と宗教の現状を語る」と題して語り合った。

参加者の中に、大阪の大学関係者で宗教問題を研究

しているというE氏が、わざわざ大阪から見えられ、会合の前に挨拶を受けた。このシンポジウムに来た理由についてE氏は、「平野さんの著作は読んでいたが、直接、話を聞いたことがないので聞いてみたいと思いを参加した。そこで質問がある。公明党が自民党と連立して今日の政治状況になった原因が、自民党幹部が公明・学会幹部に、反社会的な暴力団と会談していたビデオを入手したと、脅かしたことが始まりと言われているが、私はそれだけではなく他にもあると究明している。平野さんなら知っていると思ひ、質問しますのてよろしく」と。

そこで私は、「その問題は重大な問題です。その原因を推定できませんが、公表していません。糸口になる情報を話します」と応じた。

「日本版ペコラ委員会」の設置と挫折

①住専問題とは——1996(平成8)年1月5日、自社と政権の村山富市首相は突然に退陣。理由は住専(住宅金融専門会社)に絡んだ、不良債権問題であった。特に農協の上部団体の「県信連」などに不正問題があり、1990年代になって「歴史的バブル」が崩壊し、日本経済壊滅の原因となった。これを処理するため、農林族の加藤紘一自民党幹事長が暗躍した問題である。

加藤幹事長は武村正義大蔵大臣を通じ、農協側が不足する「6800億円」を、平成8年度総予算に入れ、さらに50億円を出資し「住宅金融債権管理機構」をつくることで「6850億円」を一般会計に計上した。この不正な予算編成の批判が出ないうちに、村山首相と武村蔵相は退陣という逃避行を図った。

1月11日に臨時国会が召集され、自民党の橋本龍太郎総裁が首相に、副首相兼大蔵大臣に久保亘社会党書記長が就任。社会党は社民党となった。

②住専国会の攻防——第136回常会(住専国会)が1月22日に始まり、住専処理の不法性と不都合さが国民に知れ、世論調査で90%が反対となる。各党の対

応は複雑であった。

●加藤自民党執行部・社民・さきがけ・新進党農林族——税金の投入を含め予算と法案に賛成。

●新進党の大勢と自民党の改革派——税金の投入を止め、住専関係法案を破棄し、金融システム、財政・経済の抜本改革を行い、不良債権全体の処理の中で住専問題の法的処理を行う。

●共産党——関係法案を修正し、母体行に負担させ、税金を投入させない。

衆院での予算審議は、新進党が党内の足並が乱れたため政府を攻めあぐんだ。自民党は加藤幹事長と野中広務幹事長代理を中心に、あの手この手で新進党内部を攪乱させた。3月3日の日曜日、新進党は小沢一郎党首以下首脳が全日空ホテルに集まり、私を呼び出し予算委員会の採決阻止のため「物理的抵抗」をするので、方策を考えろと指示した。

予算委員会室にピケを張り、委員などの出入室を物理的に阻止する方策を私がつくった。翌4日の早朝から新進党衆参国會議員がピケを實行したところ、世論の支持もあり、土井たか子衆院議長も心情的理解で衛士による排除もしなかった。数日経つと世論から批判が出るようになる。土井議長からも「話し合いをして

ほしい」と、非公式に言ってくるようになる。

3月9日、公明党から新進党に移り小沢党首の側近となった権藤恒夫衆院議員から呼ばれ、訪ねた議員会館で話を聞いて驚いた。自民党の野中幹事長代理が「創価学会を脅迫してきた」とのこと。話は「公明代表で池田名誉会長側近の藤井富雄都議会議員が、暴力団の組長と会話しているビデオを持っている。予算審議に新進党が協力しないのなら公表する」との脅迫であった。これが「密会ビデオ事件」の始まりであった。

小沢党首に権藤議員と共に会い、「権藤さんは野中さんとの窓口になること。平野さんは妥協案をつくってくれ。条件は①予算の形式修正、②自民の中に改革派がいる。住専問題を機会に日本の経済構造改革の糸口をつくること」との指示。

③日本版ペコラ委員会構想——国会正常化は加藤幹事長の「住専疑惑」が報道され進展しない。3月18日、竹下登元首相からメッセージが届く。「バブルの原因は、自分がやったプラザ合意の円高だ。住専処理に税金を使っても不良債権が解決しない。金融システム全体の改革をやるべきだ」ということだった。これを受けて、竹下元首相の代理で某経済評論家、小沢党

が、与野党で合意できず、私に「知恵を出せ」と自民党から要請がある。予算の6850億円の削除は、絶対了承できないと政府与党の方針。

4月に入って私が出した案は、「予算総則を追加して、6850億円は、経済構造改革委員会（日本版ペコラ委員会）で、制度を整備して措置する」というものであった。久保大蔵大臣は事務当局の批判を受け「辞任する」と言い出し、竹下元首相は「平野は邪道の悪だ」と言い出した。私は、竹下さんに聞こえるように「悪い政治の後始末にこぎ使って邪道とは何か、もう関わらん」と啖呵を切ったところ、4月13日に与野党国対委員長会談で合意。深夜の衆院本会議でようやく修正議決。連休後の5月10日、平成8年度予算は参院で議決、成立した。

④「日本版ペコラ委員会」設置の破綻——次の課題は「日本版ペコラ委員会」で、革命的経済構造改革に着手することになった。5月20日、梶山官房長官は記者会見でペコラ委員会の活動を期待する発言をした。その翌21日、橋本首相と加藤幹事長それに佐藤観樹社民党幹事長が会談し、「住専関連法案の成立を確認し、与野党合意を反故にする」ことに合意した。新進党と自民党改革派に対する重大な背信行為である。原因は

首、権藤議員、私の4人で協議した。

基本方針に「昭和初期の米国の大恐慌時に、議会にペコラ委員会を設置し、調査と対策立法を行った」ことに鑑みてはとの話が出て、小沢党首が「ペコラ委員会を参考とし、日本経済全体の革命的改革をやる」とまとめた。作業の進め方は、資料は竹下サイドで斎藤十朗参院議長が国会図書館に指示してまとめる。政策の立案は日銀副総裁を辞めたばかりの福井俊彦氏に頼むことにする。

国会の体制をどうするかは、私が立案することになり、次の案を作成した。国会法を改正して①両院合同の特殊委員会を設置、②調査証人喚問や資料請求など強制力を持たせる、③法案の提出権を持たせる等々であった。人事の案として、委員長に中曽根康弘元首相、衆院側の筆頭理事に竹下元首相、他に野党は元党首や書記長クラスを委員とする。ということ、竹下元首相は強い関心を持ち、中曽根・宮沢喜一元首相に伝えた。

国会正常化が、野党側から加藤幹事長の証人喚問要求が強くなったため遅れたが、梶山静六官房長官が強引に自民党内を抑え、竹下派と宮沢派の抗争が始まる。一方で小沢党首の主張する「予算の形式的修正」

次のとおりであった。

一つは、自民党内の抗争で橋本首相が加藤幹事長の住専疑惑を守ろうとしないので、橋本首相の愛人への不正融資を口利きしたことを事件化しようとし、ペコラ委員会での調査対象になること。もう一つは、ペコラ委員会の活動が本格化すると、企業・政党・派閥・労組・学校法人・宗教法人等々、裏金を特殊金融機関に隠していることが判明し、法的措置の対象となる。これを知った竹下・宮沢両元首相が、後継者を護るため市中銀行の首脳に電話で、住専追加措置で1兆8008億円の有税償却で、問題を処理し予算措置を不要としたことである。これで日本版ペコラ委員会は幻となった。この結果、バブル経済の法的措置は行われなくなり、日本経済は再生ができないままとなったのである。

自民党の創価学会脅迫「密会ビデオ」で始まった住専問題で苦勞した権藤議員は、他界の直前に私に、「公明党と創価学会は、その後、密会ビデオで自民党の下駄の雪になった。しかし、日本版ペコラ委員会構想の破綻は、宗教法人でもっとも裏金をもっているとの噂のある創価学会が喜び、権力から離れない体質になった」とこぼした。